

第2回「空港運営に関する有識者懇談会」議事概要

日時：平成23年11月17日（木）12：30～15：00

場所：道庁別館11階 人事委員会会議室

内容：関係自治体（函館市、稚内市、旭川市）からのヒアリング等

関係自治体からの発言概要

函館市

- 函館空港は、道南地域の経済や文化の振興・発展に大きく寄与しており、特に国際観光都市・函館を支える重要な基盤施設としての役割を有する。
- 今後、関西とのネットワーク構築を優先しつつ、観光客のイン・アウトの利用などにおいて千歳など道内他空港との連携の充実を図る。
- 民営化が困難な場合に、これまで通り、国による運営が継続されるか不安。
- 函館空港の民営化を検討する際には、2015年の北海道新幹線開業の影響を見極める必要がある。
- 民間でできるものは民間に委ねるという観点から、民営化の可能性を検討することは有意義である。
- 道内には、13の空港があり、他県とは条件が大きく異なっており、今後、道を中心に空港所在地と連携し、課題解決に取り組む必要がある。
- 様々な検討が必要であるため、可能かどうかははっきりとは言えないが、民間による経営については、地元でやりたいという意識は強い。
- 空港の民営化が可能となった場合においても、経済情勢などにより収支が悪化することが懸念されるが、このような場合の救済措置を国、道レベルで検討していただきたい。

稚内市

- 稚内空港は、首都圏に短時間で行き来できる宗谷地域唯一の空港であり、宗谷定住自立圏の中心都市に、なくてはならない交通機能であり、札幌圏への通院や緊急搬送など、地域住民の命と安全を守る非常に重要な路線として、不可欠な交通網を形成。
- 地元にとっては、不可欠な路線であり、最終的な選択において、応分の負担をすることが地域にとってむしろ必要と判断される範囲の中で、空港の赤字を負担することもあるかと思う。
- 空港設置時の考え方は、軍事的な視点が基本にあり、利用率だけで判断されない空港。
- 地元関係者による情報交換会を行った際に、①拠点空港は、小さな空港の集まりの結果として、成立しているのではないかと、②単に、採算だけを考えて空港のあり方を検討すべきではないとの意見が出された。
- プロの経営者による空港運営については、一つの空港単位で考えた場合、なかなか実現は厳しいのではないかと。

旭川市

- 総合的民間委託の効果については、5年間で、人件費で約1億6千4百万円、駐車場の民間管理で約2億1千7百万円の合計約3億8千1百万円の削減効果があった。
- 総合的民間委託について、事実行為に係るものは、委託可能であるが、航空法に抵触するものは、基本的に困難との考え方が国から示された。
- 総合的民間委託については、あくまで、行革の一環として行ったもの。
- 旭川空港は、交流人口を増やすという面でも、地域経済に対して大変貢献しており、観光振興や国際交流の拠点としても重要な役割を担う施設である。
- 航空系と非航空系の上下一体化や空港の民営化に向けた基本的な考え方については、安定的で持続的な空港運営が確保される場合、有効な手法の一つ。
- ただ、空港整備や採算性の確保などの課題があるほか、交通インフラとしての空港が有する公益性、公共性や大規模災害時に空港が果たす役割などにも十分配慮しなければならない。

